

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災の推進
目的	市が保有する施設や設備の耐震化、雪害や地震に備えた都市インフラの防災・減災対策、市民の自主防災活動の支援等を通じて、火事などの人災の発生抑制と自然災害発生時の被害の最小化に努めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	防災訓練実施件数	区	—	36	34			66
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	—	1	1			10
統計	デジタル移動系防災行政無線の整備率	%	—	0	100			100
統計	消防団員の充足率	%	—	99.0	100.0			100
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	—	50.9	40.7			52.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	—	57.6	50.7			59.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		防災体制・防災活動拠点の強化							
手段		地域における防災体制を強化するため、必要な資機材の購入や防災備蓄品の充実を図るとともに、防災訓練の実施を通じて自主防災組織の活動を支援します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	防災防犯諸経費	消防防災課	6,767	10,500	9,500	◎	維持	維持	⑤
2	広域消防負担金	消防防災課	595,879	予算対応	予算対応	—	—	—	—

取り組み②		防災情報システムの整備							
手段		デジタル移動系防災行政無線設備の整備及び情報通信訓練等を実施して、緊急時における情報収集・伝達体制の充実を図ります。また、関係機関からの災害情報等を市のホームページ上に掲載するなど、防災に関する情報の発信に努めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	防災施設・設備等整備事業	消防防災課	262,557	17,100	15,100		維持	維持	⑤

取り組み③		消防団活動の推進と消防施設の整備							
手段		消防団員の安全の確保と待遇改善を図ります。また、消防団詰所の耐震化を推進し、資機材等の計画的な整備や消防施設の整備に努めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	消防施設整備費	消防防災課	83,737	33,700	33,200		拡充	拡大	①
2	消防団諸経費	消防防災課	108,770	予算対応	予算対応	○	拡充	維持	②
3	消防委員会運営事業	消防防災課	259	予算対応	予算対応	—	—	—	—
4	消防事務諸経費	消防防災課	1,851	予算対応	予算対応	—	—	—	—
5	水防対策事業	消防防災課	1,052	予算対応	予算対応	—	—	—	—
6	団員等公務災害補償費	消防防災課	1,402	予算対応	予算対応	—	—	—	—

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	大規模災害等に対応するために必要な施策であり、現時点の事務事業の構成は適正である。
(2) 事業の重点化	東日本大震災等、各地の災害を教訓として将来、発生が想定される大規模な災害から住民を守るため、防災アセスメントの実施、地域防災計画の見直しなど災害想定に基く備えを充実させる。
(3) 役割分担の妥当性	協働のまちづくりを推進する観点から、自助・共助による市民を中心とした地区防災訓練の充実に取り組んでおり、今後も引き続き実施の拡大に伴い取り組む必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	統計指標であるデジタル移動系防災行政無線の整備率と消防団員の充足率はすでに目標値に到達したが、防災訓練実施件数は基準値を下回った。また、市民意識指標である地域の自主防災組織の活動が活発化していると感じる割合及び消防・救命救急活動が迅速かつ適切であると感ずる割合が低下している点が懸念されるため、各活動内容のPRを検討したい。
-------------	--

作成者	所属 総務部消防防災課	職名 課長	氏名 青木 敏彦
評価者	所属 総務部	職名 部長	氏名 保科 隆保

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		防災防犯諸経費		担当課	消防防災課	
概要	対象:	市民全体			体系	B-6-1-1
	手段:	防災アセスメントの実施、地域防災計画の見直し、市民総合防災訓練、防災備蓄倉庫対応物品等の購入を行う。			新/継	継続
	意図:	防災に対する市民の意識向上を図り、災害に備える。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材等購入補助金 ○備蓄品整備		○防災アセスメントの実施 ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材等購入補助金 ○備蓄品整備		○地域防災計画の見直し ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材等購入補助金	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	6,767		防災アセスメント 10,500 ※その他の事業費は予算対応		地域防災計画の見直し 9,500 ※その他の事業費は予算対応	
特定 0 一般 6,767		特定 0 一般 10,500		特定 0 一般 9,500		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
避難所運営委員会の設置数	1	1	3			6			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①				
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④					現状維持	③	⑤	↓
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A								休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		防災訓練の実施に関して地区毎に格差があり、防災訓練の重要性についての啓発と知識の普及が必要である。 H27年度に整備しているデジタル移動系防災行政無線の活用方法の確立が必要である。 大規模災害が発生した場合を想定した職員の意識向上と災害対応訓練が必要である。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		H27年度に整備しているデジタル移動系防災行政無線が、災害時において有効に運用できるように市民総合防災訓練等で積極的に活用し、市の防災力向上に努める必要がある。 災害時を想定した職員の行動や業務に対する意識改革のため、研修等が必要である。																	
第1次評価コメント		計画どおり実施すること。																	
第2次評価コメント		-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	自主防災組織資機材等購入補助金を交付した。(14団体) 防災訓練補助金を交付した。(2地区、18区、1団体) 防災講話を実施した。
成果	自主防災組織の資機材等の充実と組織強化の実施により、地域の防災力が向上した。 地域の自主的な防災訓練や防災講話の実施により、防災に対する市民の意識向上につながった。
課題	災害時の優先業務を定めた業務継続計画(BCP)の策定が必要になる。 各種防災訓練の充実や拠点避難所となる小・中学校における避難所運営委員会の設置を増やす必要がある。

作成担当者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長補佐	氏名	今井 厚士	連絡先(内線)	2253
最終評価者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長	氏名	青木 敏彦	連絡先(内線)	2250

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		防災施設・設備等整備事業		担当課		消防防災課		
概要	対象	市民全体				体系	B-6-1-2	
	手段	防災行政無線整備工事及び保守管理、気象観測設備設置を実施する。				新/継	継続	
	意図	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握により市民を災害から守る。				区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○デジタル移動系無線整備 ○防災行政無線保守、営繕 ○気象観測設備設置、保守 ○戸別受信機設置補助		○防災行政無線保守、営繕 ○県衛星系無線整備・撤去負担金 ○気象観測設備保守 ○積雪観測システム設置工事 ○戸別受信機設置補助		○防災行政無線保守、営繕 ○気象観測設備保守 ○戸別受信機設置補助 ○アナログ無線施設撤去			
財源	決算額	(千円)	262,557	計画額	(千円) 計	17,733	計画額	(千円)
	デジタル移動系無線整備工事監理委託		2,635	デジタル移動系無線整備工事		143,144	県衛星系無線整備・撤去負担金	12,300
	デジタル移動系無線整備工事(繰越)		89,440	デジタル移動系無線整備工事(繰越)		89,440	積雪観測システム設置工事	4,800
	気象観測装置設置工事他		27,338	気象観測装置設置工事他		27,338	※その他の事業費は予算対応	
	特定	243,400	一般	19,157	特定	16,300	一般	800

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
「緊急メールしおじり」の登録者数	3,977	4,276	4,100			4,300			4,500

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①							
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ							
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥									
総合評価判定				総合評価				総合評価					休廃止	⑦									
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												A				皆減				縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												緊急情報の発信方法として、防災行政無線による放送だけでなく、「緊急メールしおじり」等を使った複数の手段による情報提供を行っていることについて、住民に向けた周知を更に推進する。				コスト投入の方向性							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												気候変動に起因する自然災害に備えるため、積雪観測システムの設置を計画通り行う必要がある。											
第1次評価コメント												計画どおり実施すること。											
第2次評価コメント												-											

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	デジタル移動系防災行政無線整備工事(平成26年度～27年度)が完了した。 同報系防災行政無線の保守管理点検を実施した。(定期点検1回、臨時点検随時) 同報系防災行政無線の管理用パソコン、防災備蓄倉庫備品等を購入した。(防災行政無線運用管理パソコン等6品目2,503点代) 気象観測装置の保守点検・検定を実施した。(点検1箇所、検定2箇所) 防災行政無線戸別受信機設置を補助した。(新規設置19件)
成果	デジタル移動系防災行政無線の整備により、緊急時に備え複数の通信手段を確保した。 防災備蓄倉庫の備蓄品の充実につながった。 防災行政無線戸別受信機の設置により、難聴地域の解消につながった。
課題	防災備蓄倉庫の備蓄品について、数量と品目の再検討と計画的な更新が必要になる。

作成担当者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長補佐	氏名	今井 厚士	連絡先(内線)	2253
最終評価者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長	氏名	青木 敏彦	連絡先(内線)	2250

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		消防施設整備費		担当課		消防防災課					
概要	対象	市民全体				体系	B-6-1-3				
	手段	消防団詰所、消防車両、小型ポンプ、防火貯水槽等の消防施設等を計画的に整備する。				新/継	継続				
	意図	消防施設等を整備することにより、災害発生時に迅速な対応を図り、市民を災害から守る。				区分	ハード				
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	○洗馬7部詰所建設工事(太田) ○積載車1台更新 ○塩尻4部詰所建設工事(上西条) (ポンプ付)(楡川1部) ○小型動力ポンプ3台更新 (ポンプ付)(楡川1部) (広丘4部、宗賀4部、洗馬3部) (ポンプ付)(楡川3部)		○洗馬6部詰所建設工事(上組) ○軽積載車1台更新 ○小型動力ポンプ3台更新 (ポンプ付)(楡川1部) (広丘1部、宗賀7部、洗馬7部) ○耐震性防火貯水槽40t 1基		○消防ポンプ車1台更新 ○耐震性防火貯水槽40t 1基 (楡川2部) ○小型動力ポンプ3台更新 (広丘3部、北小野1部、洗馬4部)						
財源	決算額	(千円)	83,737	計画額	(千円)	33,700	計画額	(千円)	33,200		
	詰所建設工事		36,720	詰所建設工事		21,500	消防ポンプ車		19,900		
	小型動力ポンプ		5,767	小型動力ポンプ		6,000	小型動力ポンプ		6,000		
	積載車・軽積載車		14,212	軽積載車		6,200	耐震性防火貯水槽		7,300		
	耐震性防火貯水槽外		27,038	耐震性防火貯水槽【H26国補正】		【7,300】					
	特定	61,900	一般	21,837	特定	33,700	一般	0	特定	24,900	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
耐震基準を満たす消防団詰所(防災拠点)の整備数	0	2	2			1			
整備計画に基づく小型動力ポンプの更新数	3	3	3			3			3
整備計画に基づく消防団車両の更新数	0	2	2			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	④		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定								総合評価					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討								C				皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												特になし					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												消防施設等を計画的に整備していくことが、消防・防災力の強化を図る為には必要不可欠である。					
第1次評価コメント												計画どおり実施すること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	消防団詰所の耐震化建設工事を実施した。(塩尻分団第4部、洗馬分団第7部) 小型動力ポンプを更新した。(広丘分団第4部、宗賀分団第4部、洗馬分団第3部) 積載車(ポンプ付)及び軽積載車(ポンプ付)を更新した。(楡川分団第1部、楡川分団第3部) 耐震性防火貯水槽の設置を実施した。(洗馬芦ノ田・繰越分) 消火栓の新設及び更新等を実施した。(新設4基、更新5基、移設1基、廃止1基) 防火貯水槽等、消防施設の修繕を実施した。(31件)
成果	消防施設の耐震化等の整備により、消防力及び防災力が強化された。
課題	平成28年度において、洗馬分団第6部の詰所の建替えを実施する。(耐震化整備完了) 消防団車両及び小型動力ポンプについて、計画的に更新する必要がある。

作成担当者	部課等	総務部消防防災課	職名	主事	氏名	塩原 一徳	連絡先(内線)	2252
最終評価者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長	氏名	青木 敏彦	連絡先(内線)	2250

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		消防団諸経費		担当課	消防防災課	
概要	対象:	消防団員、市民全体			体系	B-6-1-3
	手段:	携帯用投光器及び安全靴を全団員に支給する。			新/継	継続
	意図:	消防力の強化を図り、市民を災害等から守る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○携帯用投光器を支給 (@4,150×500個)		○安全靴を支給 (@6,210×850足)		○安全靴(新入団員分) (@6,210×100足)	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	108,770		予算対応		予算対応	
特定 26,521 一般 82,249		特定 一般		特定 一般		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
携帯用投光器支給数	500	538	500			0			0
安全靴支給数		65				850			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性													
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①								
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持		③		⑤								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥										
総合評価判定						総合評価							休廃止		⑦										
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												A						皆減		縮小		現状維持		拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												8月末に携帯用投光器を全団員分支給。災害はいつ起こるか分からないことから、職場や出先から現場へ直接急行した際に支給された装備を確実に装着するよう消防団員全員に徹底を図ることが課題。						コスト投入の方向性							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												消防団員の安全対策、装備の充実強化は、消防力の強化となり、更には市民を災害等から守ることに繋がる。携帯用投光器(ヘッドライト)を支給したことにより夜間活動時の安全対策を図ることができたが、火災現場での鋭利物の踏み抜きや行方不明者の搜索活動等の安全化・迅速化のためにも安全靴を計画どおり支給することが望ましい。													
第1次評価コメント												前年度並みの一般財源で対応すること。													
第2次評価コメント												-													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	消防団員の安全確保のため、消防団装備基準に基づき、装備の充実を図った。 消防団員安全装備品整備等助成事業を活用し、消防団の部長以上へ安全靴を支給した。
成果	携帯用投光器(ヘッドライト)を団員に支給したことにより夜間活動時の安全対策が向上した。 安全靴の支給により、消火活動時の安全対策が向上した。
課題	災害はいつ起こるか分からないことから、職場や出先から現場へ直接急行した際に支給された装備を確実に装着するよう消防団員全員に徹底を図ることが課題である。

作成担当者	部課等	総務部消防防災課	職名	消防主任	氏名	須山 勇貴	連絡先(内線)	2252
最終評価者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長	氏名	青木 敏彦	連絡先(内線)	2250

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	3	行政機能の効率化の検討
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、アウトソーシングも含めた適正な定員管理と人員配置、持続可能な財政運営等を進めることで、効率的、効果的な行政運営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	—	53.8	58.6			58.0
市民	市民による行政サービスの満足度(窓口対応)	%	—	81.6	—			86.0
統計	囁託員に係る人件費(報酬総額)	円	—	12億4,100万円	10億2,454万円			11億5,800万円
統計	第五次総合計画施策指標の達成率	%	—	0	—			100
統計	将来負担比率	%	49.9	—	43.7			100%以内
統計	実質公債費比率	%	7.4	—	7.2			12.5%以内
統計	市税の収納率	%	95.35	—	96.51			95.50
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②		政策立案能力の向上							
手段		住民ニーズに対応した政策を立案する能力の向上を図るため、文書事務や法制執務の研修や文書責任者会議を開催するとともに、通常業務を通じた指導を徹底します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	文書事務費	庶務課	26,951	予算対応	予算対応	—	—	—	—

取り組み③		職員の育成と人員配置の適正化							
手段		職員としての資質向上と、評価制度の改善により質の高い行政サービスの確保を図ります。また、適正な定員管理と人員配置に努めるとともに、民間活力を導入して行政サービスの維持、効率化を目指します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	職員研修事務諸経費	人事課	12,446	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①
2	公共料金明細事前通知サービス導入事業	会計課	880	300	300		拡充	維持	②

取り組み⑤		持続可能な財政運営							
手段		適正課税と収納率向上の取り組み、国・県補助金、有利な起債の活用などにより財源の確保を図るとともに、事務事業の見直し等による経費の節減を徹底し、長期財政推計に基づき、プライマリーバランスの黒字化を図りながら、自律的で持続可能な財政運営を行います。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	固定資産評価替等対応事業	税務課	20,603	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大	①
2	賦課事務諸経費	税務課	108,019	予算対応	予算対応	—	—	—	—
3	徴収事務諸経費	収納課	34,358	予算対応	予算対応		拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	総務部の分野における、事務事業の構成の見直しは、現時点では特に必要は無い。
(2) 事業の重点化	第五次総合計画の推進に当たり、各戦略に掲げた都市像を実現するためには、職員の意識・行動改革が必要となる。また、そのためには職員の研修を充実させる必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	協働のまちづくりを推進する観点からは、市民が市において貴重な財源である税の重要性にもっと関心を示し、納期内納税に努めていただくようにPRを強化する必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	市民意識指標である職員の対応に好感を持つことができると感じる割合、統計指標である囁託員に係る人件費及び市税の収納率も目標値に達したため、今後はこの水準を維持する必要がある。
-------------	--

作成者	所属 総務部庶務課	職名 課長	氏名 田中 利明
評価者	所属 総務部	職名 部長	氏名 保科 隆保

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	職員研修事務諸経費		担当課	人事課		
概要	対象	職員			体系	B-6-3-3
	手段	職員研修の開催、他団体主催の研修等への派遣			新/継	継続
	意図	新たな時代に対応する行政課題に積極的に取り組める職員の育成と質の高い行政サービスの提供を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣		○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣		○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	12,446		予算対応		予算対応	
	特定	0	一般	12,446	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
職員研修の実施コース数	90	146	130			130			130
研修参加延べ人数	1,300	3,602	4,000			4,000			4,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③		⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥						
総合評価判定				総合評価				⑦					皆減		縮小		現状維持		拡大
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												各職層に求められる能力や知識の向上を図るために、受講者の公募による一般研修・特別研修を実施しているが、受講希望が低調である。職員の研修参加意欲をより高めるため、一人ひとりがキャリアアップに向けた意識を持ち、計画的な研修受講と受講成果の確認・評価ができるような仕組みづくりが必要である。また、各課の業務に関連する派遣研修については、予算的な制約から受講希望に添えていない状況である。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												基本的な研修の継続実施と新規研修導入により研修メニューを更に充実させ、加えて職員の研修への参加意欲を高める取り組みをし、各階層に求められる能力開発を体系的に推進する。あわせて、業務の専門性を高めるため各課が受講を希望する派遣研修(専門研修)の充実を図る。これにより、五次総の基本戦略の展開を支える人材育成を図る。							
第1次評価コメント												増額は認めるが、一般研修・特別研修の内容等を検討して減額に努めたい。また、行政改革の一環として、人的資源の活用方針を明確化されたい。							
第2次評価コメント												効果が薄い一般研修は見直しを行いながら、研修の制度設計を工夫すること。							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	一般研修、特別研修及び派遣研修等、合計146コースの研修を計画・実施し、延べ3,602人が受講した。職員の自主性を促すため、一部の研修については公募制とした。「塩尻市版人材マネジメント部会」を重点研修と位置づけ、課等の長を対象に全4回開催した。深く考え対話する手法を用いた研修プログラムにより、「塩尻市役所経営理念」を実践する職員、組織がどうあるべきかを研究した。対話の質を高めるため、「ファシリテーション研修」を実施し、課題解決に向けた合意形成及び業務推進技術の習得を図った。
成果	各職層・各業務に求められる能力向上のため、研修計画に基づき体系的な研修が実施できた。さらに、研修内容を各職場に持ち帰って活用することにより、業務改善の一助となった。
課題	人材育成基本方針に掲げられた目指すべき職員像を、時代の要請に沿った内容に見直すとともに、全職員がこれを共有し、積極的な自己開発をさらに進める必要がある。

作成担当者	部課等	総務部人事課	職名	主任	氏名	武井 充	連絡先(内線)	1331
最終評価者	部課等	総務部人事課	職名	課長	氏名	大野田 一雄	連絡先(内線)	1330

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公共料金明細事前通知サービス導入事業		担当課	会計課								
概要	対象	市民全体		体系	B-6-3-2							
	手段	公共料金明細事前通知サービス「公振くん」の導入及び財務会計システムの改修		新/継	新規							
	意図	公共料金の支払遅延防止及び支払業務の効率化を図る。		区分	ソフト							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○マスターデータの作成・登録 ○八十二銀行との契約 ○財務会計システムの改修 ○システム環境テスト		○システム運用		○システム運用							
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)							
	880		基本料金・利用料金 300		基本料金・利用料金 300							
	特定	0	一般	880	特定	0	一般	300	特定	0	一般	300

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
予算残額不足による支払遅延件数	0	0	0			0			0

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①						
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③		⑤							
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥									
総合評価判定				総合評価				⑦		皆減			縮小		現状維持		拡大						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												A						コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			計画どおりに導入準備を進めている。9月中に八十二銀行との契約、電話料、上下水道使用料及びNHK受信料のマスターデータ作成が完了し、10月に電気料金のマスターデータ作成が完了する見込みである。新たに生じた問題等は特にない。																				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			平成28年度以降は運用コスト300千円を確保すれば運用が可能。運用開始後は、担当課での支払事務がなくなるため予算執行管理意識が希薄になることが懸念される。会計課では担当課に対し掲示板で歳出予算差引簿確認の周知をするとともに、科目ごとの執行率をチェックし予算残額の把握に努める。予算残額不足が見込まれる場合は、財政課及び担当課と連携し、予算残額不足による支払遅延ゼロを目指す。																				
第1次評価コメント			計画どおり実施すること。																				
第2次評価コメント			-																				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	計画どおりに公共料金明細事前通知サービス「公振くん」を導入した。
成果	平成28年1月から実施した「公振くん」の導入により、担当課における公共料金の支払事務が原則不要となり、公共料金の支払遅延防止及び支払業務の効率化につながった。 平成28年1月～3月分の支出伝票の枚数が、約85%減少した。(参考:平成27年度149枚、前年同時期1,002枚)
課題	担当課での公共料金支払事務が不要となったため、予算管理意識が希薄となり、予算残額不足によるシステムエラー(支払は適正に執行)が数件発生したため、担当課に予算管理を徹底させる必要がある。

作成担当者	部課等	会計課	職名	主任	氏名	古屋 貴大	連絡先(内線)	1162
最終評価者	部課等	会計課	職名	会計管理者	氏名	小澤 和江	連絡先(内線)	1101

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		固定資産評価替等対応事業		担当課		税務課	
概要	対象	市民全体				体系	B-6-3-5
	手段	適正な固定資産評価替えを行う				新/継	継続
	意図	公平・公正な課税と自主財源の確保				区分	ソフト
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○固定資産税及び都市計画税に係る評価替え対応		○固定資産税及び都市計画税に係る評価替え対応		○固定資産税及び都市計画税に係る評価替え対応		
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)		
	20,603		予算対応		予算対応		
特定 0 一般 20,603		特定 一般		特定 一般			

○評価指標

評価指標	H27(1年次)			H28(2年次)			H29(3年次)		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地目判読調査数	550	674	600			600			600
未特定家屋調査数	826	859	850			800			800

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												C				皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												特になし。				コスト投入の方向性			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												固定資産税の公平課税のため、3年周期で航空写真の撮影を行っており、平成28年度が実施年度となる。年次計画で未特定家屋調査及び地目判読調査を継続する。							
第1次評価コメント												計画どおり実施すること。							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	H27年度は、航空写真で撮影したデータを基に、課税台帳との照合を行い、地目判読調査では、相違があった1,395筆に対して事前調査を行い、674件について所有者立会い等による実地調査を実施した。未特定家屋調査では、5,480棟に対して事前調査を行い、859件について実地調査を実施した。
成果	地目判読調査では355筆を、未特定家屋調査では624棟を見直した。また、合わせて実施した農業用施設用地の調査により167筆を見直し、より公平・公正な課税につなげることができた。
課題	土地及び家屋のデータ件数が膨大で、短期間での実施が難しいため、調査には長期間を要するが、適正課税に向け、地目判読調査及び未特定家屋調査を継続して実施することが必要である。それに加えて、空き家等の適正管理により関心が高まっている住宅用地特例の調査の実施も課題となっている。

作成担当者	部課等	総務部税務課	職名	係長	氏名	塩原 敏也	連絡先(内線)	1138
最終評価者	部課等	総務部税務課	職名	課長	氏名	小松 秀典	連絡先(内線)	1130

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		徴収事務諸経費		担当課	収納課	
概要	対象:	市民全体、市税滞納者			体系	B-6-3-5
	手段:	市税等の督促と、滞納者に対する延滞金の完全徴収・差押え等			新/継	継続
	意図:	公平納税と収納率の向上を図り、自主財源を確保する			区分	ソフト
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○市税の徴収事務			○市税の徴収事務		○市税の徴収事務
財源	決算額 (千円)			計画額 (千円)		計画額 (千円)
	34,358			予算対応		予算対応
特定		11,525	一般	22,833	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市税の収納率		96.51%	95.50%			95.50%			95.50%
市税の滞納繰越額		3.3億円	3.7億円			3.5億円			3.3億円

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①		
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		特になし。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		公平納税と収納率向上のため、現地搜索等による滞納対策を強化する。																	
第1次評価コメント		27年度に完了した、マイナンバー対応分のシステム改修費用については削減とする。																	
第2次評価コメント		-																	

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	収納率向上のため、滞納処分の徹底強化を行った。 納期内納税者との公平性を図るため、延滞金の法定徴収を厳密に行った。
成果	滞納者数の大幅な縮減が図られた。(H26 4,158人→H27 3,713人) 803件の差押により、過去最も多い1億3963万円余の滞納市税を徴収した。 搜索により、不動産1件、動産(自動車、仏壇、盆提灯等) 6点を差押え、内4点を換価し税に充当した。 過去最も多い30,149千円の市税の延滞金を徴収した。(国保税合算 56,752千円)
課題	滞納者数は年々縮減されていますが、更にきめ細かな滞納整理を実施する必要があります。

作成担当者	部課等	総務部収納課	職名	主任	氏名	佐藤智樹	連絡先(内線)	1135
最終評価者	部課等	総務部収納課	職名	課長	氏名	羽多野 紀子	連絡先(内線)	1141